

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)						
				財政健全化等	×							繰入総額	6,778,883	5,538,680	実収支比率	3.0	3.1
市町村名	信濃町	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	繰出総額	6,651,135	5,422,636	経常収支比率	90.7	96.4						
				財源超過	×	繰入歳出差引	127,748	116,044	(※1)	(94.1)	(99.9)						
人口	令和2年国調(人)	7,739	産業構造(※5)	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	10,419	4,358	標準財政規模	3,922,851	3,635,585						
	平成27年国調(人)	8,469		近畿	×	実収支	117,329	111,686	財政力指数	0.35	0.35						
増減率(%)	-8.6		中部	○	単年度収支	5,643	-30,427	公債費負担比率	11.5	12.3							
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	8,100	区分	過疎	○	積立金	48,000	5,000	健全化判断比率								
	うち日本人(人)	8,007		山振	○	繰上償還金	0	0	実収赤字比率	-	-						
	令和02.01.01(人)	8,210		低開発	×	積立金取崩し額	0	200,000	連結実収赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	8,121		指数表選定	○	実収単年度収支	53,643	-225,427	実収公債費比率	10.5	10.9						
増減率(%)	-1.3		第1次					将来負担比率	24.5	25.2							
うち日本人(%)	-1.4		第2次					資金不足比率(※4)									
面積(km <sup>2</sup> )	149.30		第3次														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	52																
世帯数(世帯)	3,062																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,877,159	4,939,244							
	市区町村長	1	6,960	一般職員	104	310,544	2,986	うち公的資金	4,675,781	4,801,319							
	副市区町村長	1	5,770	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	172,524	223,715							
	教育長	1	5,110	うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,780	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	101,300	101,200							
	議会副議長	1	2,020	臨時職員	-	-	-	積立金	800,000	696,000							
	議会議員	10	1,800	合計	104	310,544	2,986	現在高	380,000	378,000							
				ラスバイレス指数			96.2	財政調整基金									
								減債基金									
								その他特定目的基金	1,466,255	1,390,402							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※8)
(1)	一般会計	(3)	信濃町国民健康保険特別会計	(6)	信濃町水道事業会計	(9)	長野広域連合	(19)	有限会社信濃町ふるさと振興公社								
(2)	信濃町立古海診療所特別会計	(4)	信濃町介護保険事業特別会計	(7)	信濃町下水道事業会計	(10)	(一般会計)	(20)	信濃町土地開発公社								
		(5)	信濃町後期高齢者医療特別会計	(8)	信濃町立病院事業会計	(11)	(老人福祉施設等運営事業特別会計)	(21)	一般社団法人信濃町振興局								
						(12)	(長野地域ふるさと事業特別会計)										
						(13)	(ごみ処理施設事業特別会計)										
						(14)	北部衛生施設組合										
						(15)	北信保健衛生施設組合										
						(16)	(一般会計)										
						(17)	(斎場事業特別会計)										
						(18)	長野県後期高齢者医療広域連合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猪子特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,101,731	16.3	1,101,731	29.0	普通税	1,094,266	99.3
地方譲与税	76,991	1.1	76,991	2.0	法定普通税	1,094,266	99.3
利子割交付金	670	0.0	670	0.0	市町村民税	362,351	32.9
配当割交付金	2,958	0.0	2,958	0.1	個人均等割	18,818	1.7
株式等譲渡所得割交付金	3,404	0.1	3,404	0.1	所得割	284,426	25.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	31,287	2.8
地方消費税交付金	190,147	2.8	190,147	5.0	固定資産税	27,820	2.5
ゴルフ場利用税交付金	7,188	0.1	7,188	0.2	うち純固定資産税	654,679	59.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	638,341	57.9
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,176	3.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	39,060	3.5
自動車税環境性能割交付金	4,733	0.1	4,733	0.1	雑産税	-	-
法人事業税交付金	3,698	0.1	3,698	0.1	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	6,221	0.1	6,221	0.2	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	2,793	0.0	2,793	0.1	目的税	7,465	0.7
自動車税減収補填特例交付金	2,333	0.0	2,333	0.1	法定目的税	7,465	0.7
軽自動車税減収補填特例交付金	1,095	0.0	1,095	0.0	入湯税	7,465	0.7
地方交付税	2,804,248	41.4	2,394,728	63.0	事業所税	-	-
普通交付税	2,394,728	35.3	2,394,728	63.0	都市計画税	-	-
特別交付税	409,504	6.0	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	16	0.0	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	4,201,989	62.0	3,792,469	99.8	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	795	0.0	795	0.0	合計	1,101,731	100.0
分担金・負担金	21,334	0.3	-	-			
使用料	82,623	1.2	-	-			
手数料	14,894	0.2	-	-			
国庫支出金	1,462,144	21.6	-	-			
国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	316,123	4.7	-	-			
財産収入	31,226	0.5	6,647	0.2			
寄附金	13,355	0.2	-	-			
繰入金	10,822	0.2	-	-			
繰越金	60,044	0.9	-	-			
雑収入	86,634	1.3	2,000	0.1			
地方債	476,900	7.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	4,200	0.1	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	137,000	2.0	-	-			
歳入合計	6,778,883	100.0	3,801,911	100.0			

区分	令和2年度	令和元年度
合計	97.1	93.7
市町村民税	99.1	98.0
純固定資産税	95.6	90.8

国民健康保険事業会計の状況	
合計	11,047
実質収支	-4,491
再差引収支	1,474
加入世帯数(世帯)	2,339
被保険者数(人)	80
保険料(料)収入額	1
国民健康保険	337
1人当り	
保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	6,651,135	100.0	626,379	4,657,890

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	6,651,135	100.0	626,379	4,657,890

性別別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	6,651,135	100.0	626,379	4,657,890

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

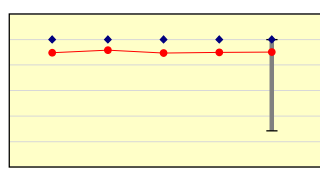
人口	8,100	人(02.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	8,007	人(02.1.1現在)	還債実収赤字比率	-	%
面積	149.30	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.5	%
人口密度	4,776.855	平方	将来負担比率	24.5	%
出生数	4,661.136	平方	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1	
実収収支	117,329	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	3,922,861	千円			
地方債償還費	4,677,169	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



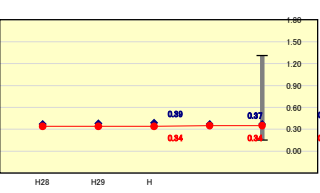
### 令和2年度 長野県信濃町

#### 将来負担の状況



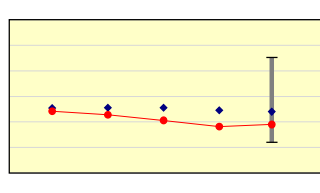
**将来負担比率の分析**  
 普通交付税の算定期りによる増額精算による要因もあるが、過去に大規模事業の財源として発行した地方債の償還が終了したことによる地方債現在高の減少や公営企業債等繰入見込額等の減少により、前年度対比0.7%減となり将来負担比率が減少に転じた。  
 今後は交付税措置の有利な地方債の発行に傾注することなどにより将来負担比率を注視する中、財政の健全化に努める。

#### 財政力



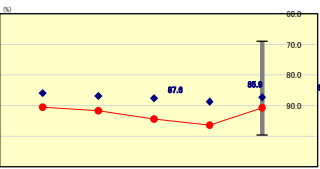
**財政力の分析**  
 人口減少や高齢化の進行に伴う納税者の減少により個人・法人住民税が減少し基準財政収入額の減少が続いている。自主財源の確保が難しいことなどにより類似団体平均と比べ財政力指数は下回っている。  
 基準財政需要額は、臨時財政対策債の発行及び過疎対策事業債を発行していることにより増加傾向であるが、財政力指数は減少傾向にある。今後も職員数の削減による人件費の抑制や経常経費の削減を行い財政基盤の強化に努める。

#### 公債費負担の状況



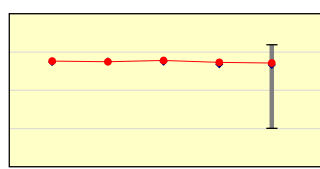
**実収公債費比率の分析**  
 過疎対策事業や緊急防災・減災事業の事業を推進するため新たな地方債を発行したことにより元利償還金の額が前年度より14,988千円増加した。令和2年度においては普通交付税の精算により標準財政規模が287,266千円増加し、実収公債費比率は0.4ポイント改善している。  
 今後、事務事業の見直しを進め、財政措置のある地方債を計画的に発行するとともに、公営企業に対する貸出基準を遵守しつつ、公債費負担の平準化・削減に努める。

#### 財政構造の弾力性



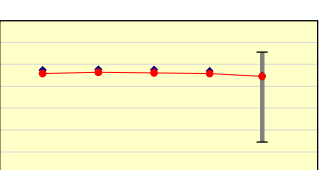
**経常収支比率の分析**  
 令和2年度にあつては、過去の普通交付税の算定期りによる増額精算があり一時的に経常収支比率が改善されている。これら要因を除くと会計年度任用職員制度による人件費の増により前年度対比1.2ポイント増加に加え、病院会計、下水道事業会計に対する繰出金が増加傾向である。  
 今後も財源確保の強化、経常的経費の削減及び事務事業の見直しを進め、病院事業については「病院改革プラン」等に沿った増収策及びコスト削減に努め、経営健全化の取り組みを進める。

#### 定員管理の状況



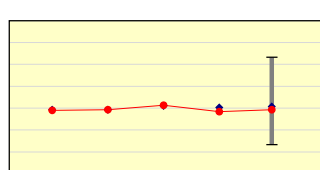
**人口1,000人あたり職員数の分析**  
 1284人と類似団体平均をやや下回っているが、長野県平均では4.53ポイント上回っている。これは人口規模に対して町の面積が大きいため、保育園(4箇所)をはじめ社会教育施設(2箇所)等の職員数が20%以上を占めていることと類似団体と比較すると人口減少率が大きいことによるものである。今後は、公共施設総合管理計画の個別施設計画等に基づき、施設の統廃合や指定管理者制度等の活用、組織改正による効率的な組織運営の推進、事務事業の見直し等を行う

#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人あたり人件費・物件費等決算額の分析**  
 人件費、物件費ともに前年度に比べ増加し、人口も前年度比110人減少したため、人口1人あたり人件費・物件費等決算額は前年度に比べ12.75%増加となった。  
 また、当町は人口規模に対する面積が大きいため保育園・博物館・スポーツ施設などが複数点在し、この施設運営を直営及び指定管理業務委託で行っており、維持管理費等の経常的な数値も各種比較可能数値と比べると高い水準である。  
 今後は、公共施設総合管理計画の個別施設計画等に基づき施設の統

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイルズ指数の分析**  
 ラスパイルズ指数は前年度比0.3ポイント改善し、98.2ポイントとなったが依然として類似団体を上回っている。  
 今後も退職者不補充、新規採用職員の抑制を行い、より一層の給与水準の適正化に努める。

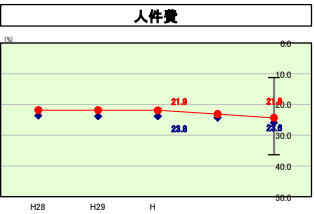
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	8,100	人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,007	人(03.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	149.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	6,778,983	千円	将来負担比率	24.5	%
歳出総額	6,851,135	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
経常収支	117,329	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	3,922,851	千円			
地方債残高	4,977,159	千円			

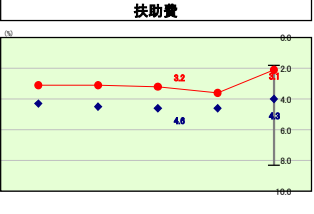


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



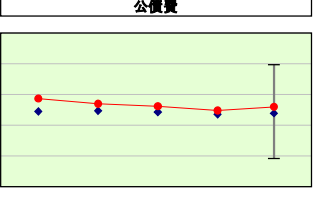
#### 人件費の分析

会計年度任用職員制度により人件費1.2ポイントの増加となったが、類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率及び人口1人当たりの決算額は低い状況維持している。これは「行政改革プラン・行政改革大綱」に基づき、定員管理の推進等を実施しているためである。ただし、病院(公営企業会計)の人件費に充てる繰出金は、類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関連経費について抑制していく必要がある。



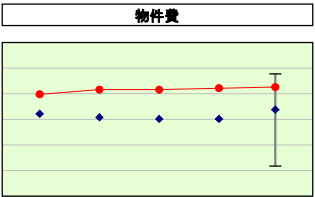
#### 扶助費の分析

3. 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、これは扶助費に係る各種審査等で適正な審査または事業の精査によるもので、今後も独自加算等の見直しを行い財政の健全化に努める。



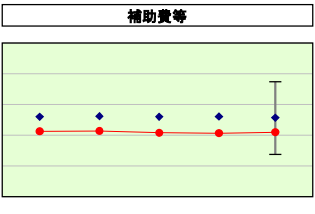
#### 公債費の分析

公債費に係る経常収支比率の決算額は前年度対比で1.4ポイント改善した。類似団体平均と比較すると低い状態を維持しているが、交付税措置の有利な地方債である過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債により地方債を新規発行しているため、公債費は増加傾向にある。今後は、公債費負担の削減に努めると共に、公営企業の経営健全化を進め健全な財政運営を行う。



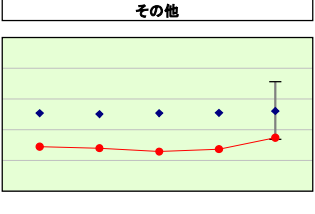
#### 物件費の分析

物件費については、前年度比0.2ポイント減であり、類似団体及び県、全国平均を下回っている。これは、物件費の徹底した削減により、類似団体より低い水準となっている。今後は執行段階での更なる見直しを実施するなどコスト削減に努める。



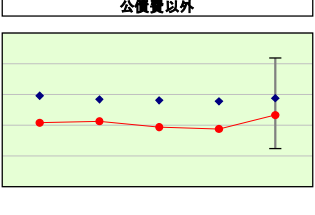
#### 補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率については、前年度比0.3ポイント減の19.0ポイントである。類似団体平均に比べ高止まりしているのは、病院(公営企業会計)に対する負担金が多額になっているためである。今後は、新病院建設に対する繰出金の増加が見込まれる中、公営企業への基準内繰出金を遵守すると共に、病院改革プランに基づき病院事業会計の健全化に努める。



#### その他の分析

その他に係る経常収支比率については、前年度比3.7ポイント減の22.6ポイントである。類似団体と比較して高い値を示しているのは、繰出金の増加が主な要因であり、下水道事業に対する施設の維持管理経費や公債費充当繰出金が多額になっているためである。今後は、公営企業会計の独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる経営健全化を図る等、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



#### 公債費以外の分析

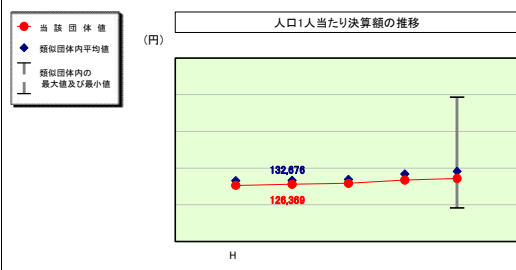
公債費以外に係る経常収支比率については、前年度比4.5ポイント減の76.7ポイントである。類似団体平均及び県平均並びに全国平均を上回っているが、これは補助費等で計上している病院事業会計への繰出金によるものである。今後は行政改革プランに基づき経常経費の抑制を図り、公営企業に対する基準内繰出金を遵守すると共に、病院改革プランに基づき病院事業会計の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

長野県信濃町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

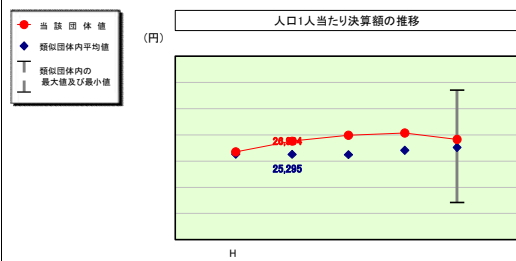
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
人件費	1,033,169	127,552	131,552	▲ 3.0
一部事務組合負担金(補助費等)	300,000	58,033	7,165	▲ 52.9
公営企業(法通)等に対する繰出し(補助費等)	26,372	3,286	327	▲ 251.2
公営企業(法通)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非通)等に対する繰出し(繰出金)	32,765	4,045	5,186	▲ 22.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,152	1,871	3,097	▲ 39.6
▲退職金	▲ 65,243	▲ 8,055	▲ 10,369	▲ 22.3
合計	1,100,248	135,833	145,615	▲ 6.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.84	13.36	▲ 0.52
ラスパイルズ指数	96.2	95.8	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

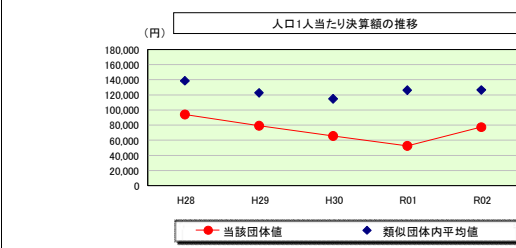


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	100,000	553,413	68,323	▲ 8.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	395,762	48,860	25,584	91.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	18,745	2,314	3,670	▲ 36.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	0	-	420	-
一時借入金利息	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 3,197	▲ 395	▲ 2,239	▲ 82.4
▲地方債に係る元利償還金及び元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 668,891	▲ 82,579	▲ 71,783	15.0
合計	295,832	36,522	30,425	20.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	94,257	94,257	31.5	138,651	7.8	23.7
うち単独分	681,881	77,451	59.7	71,211	15.7	44.0
H29	59,700	59,700	▲ 15.9	122,882	▲ 11.4	▲ 4.5
うち単独分	468,235	54,465	▲ 29.7	65,785	▲ 7.6	▲ 22.1
H30	122,882	122,882	▲ 17.1	114,790	▲ 6.6	▲ 10.5
うち単独分	373,213	44,262	▲ 18.7	55,601	▲ 15.5	▲ 3.2
R01	65,785	65,785	▲ 19.9	126,282	10.0	▲ 29.9
うち単独分	432,246	52,649	▲ 30.7	56,789	2.1	▲ 32.8
R02	63,284	63,284	▲ 37.8	67,052	18.1	19.7
過去5年間平均	624,742	73,836	5.1	125,822	0.0	5.1
うち単独分	423,547	49,829	3.7	63,284	2.6	1.1

## (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

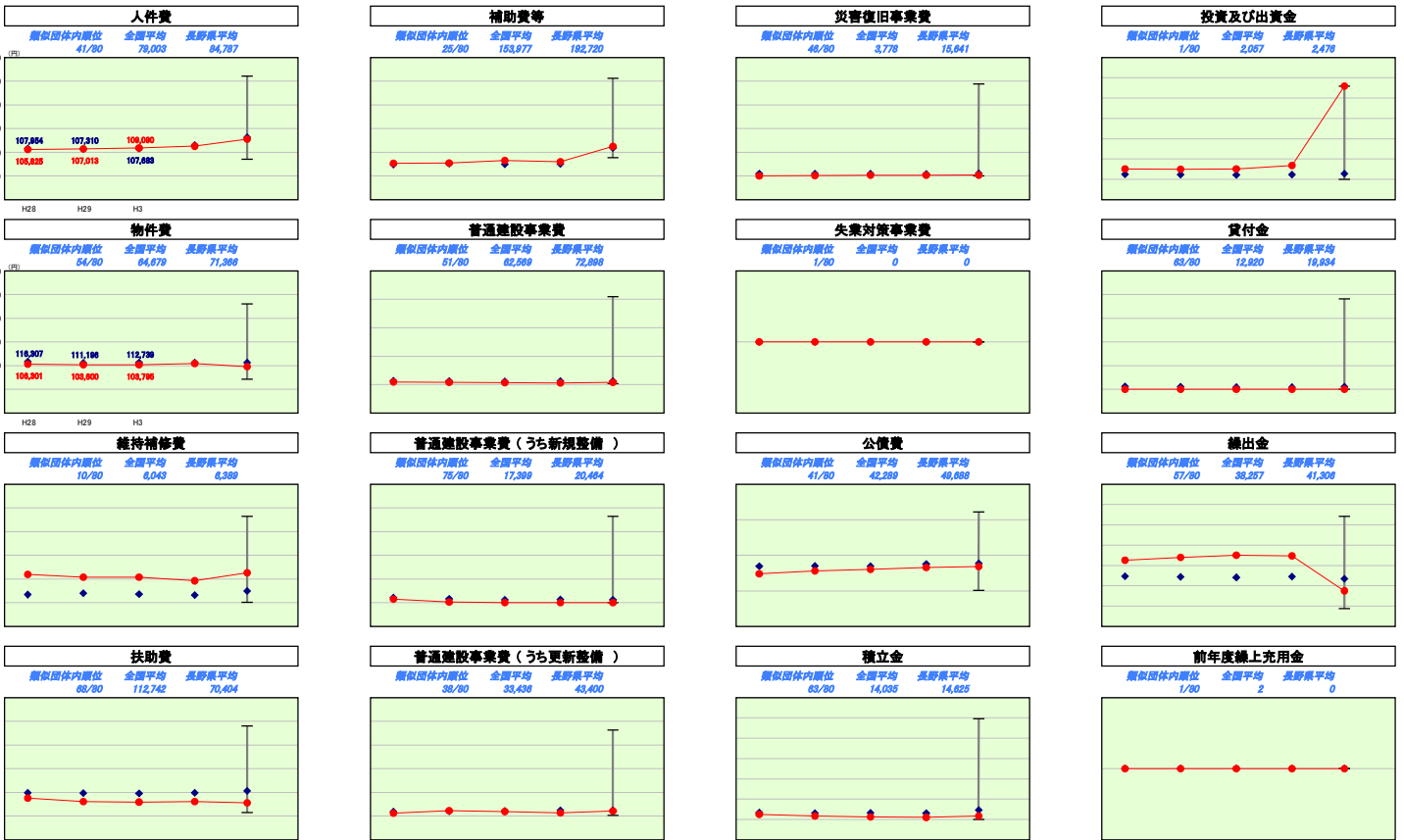
令和2年度

長野県信濃町

人口	8,100人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,007人(03.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	149.30km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.5%
歳入総額	6,778,883千円	将来負担比率	24.5%
歳出総額	6,661,136千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	117,747千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	3,922,851千円		
地方債現在高	4,877,159千円		



※ 市町村類型とは、人口および企業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり821,128円となり、前年度対比160,638円の大増となっている。要因としては、新型コロナウイルス感染症対策事業など特殊要因があるものとされる。
- ・維持補修費は、類似団体と比較し大きな開きがあるが、これは冬期間の道路除雪等に係る道路維持費や老朽化した施設の維持管理費が主な原因である。施設の維持管理に係る経費は、今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき施設の統廃合等を含め検討を進める。
- ・投資及び出資金は、病院事業に係る建設改良繰出金(出資金)であり、繰出基準に基づき、病院事業債の元利償還金に対して繰出金を支出しているため、また、令和2年度より下水道事業会計が公営企業会計(法適化)となり、繰出金より投資及び出資金への振替を行ったため大幅に増加し、類似団体平均を上回っている。なお、上記理由により繰出金は減少し、類似団体と比較して住民一人当たりのコストが類似団体平均を下回ることとなった。今後は特別会計の事業収入などが減少することにより繰出金が増加も見込まれるが、コスト削減など経営改善を進めていく。

## (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

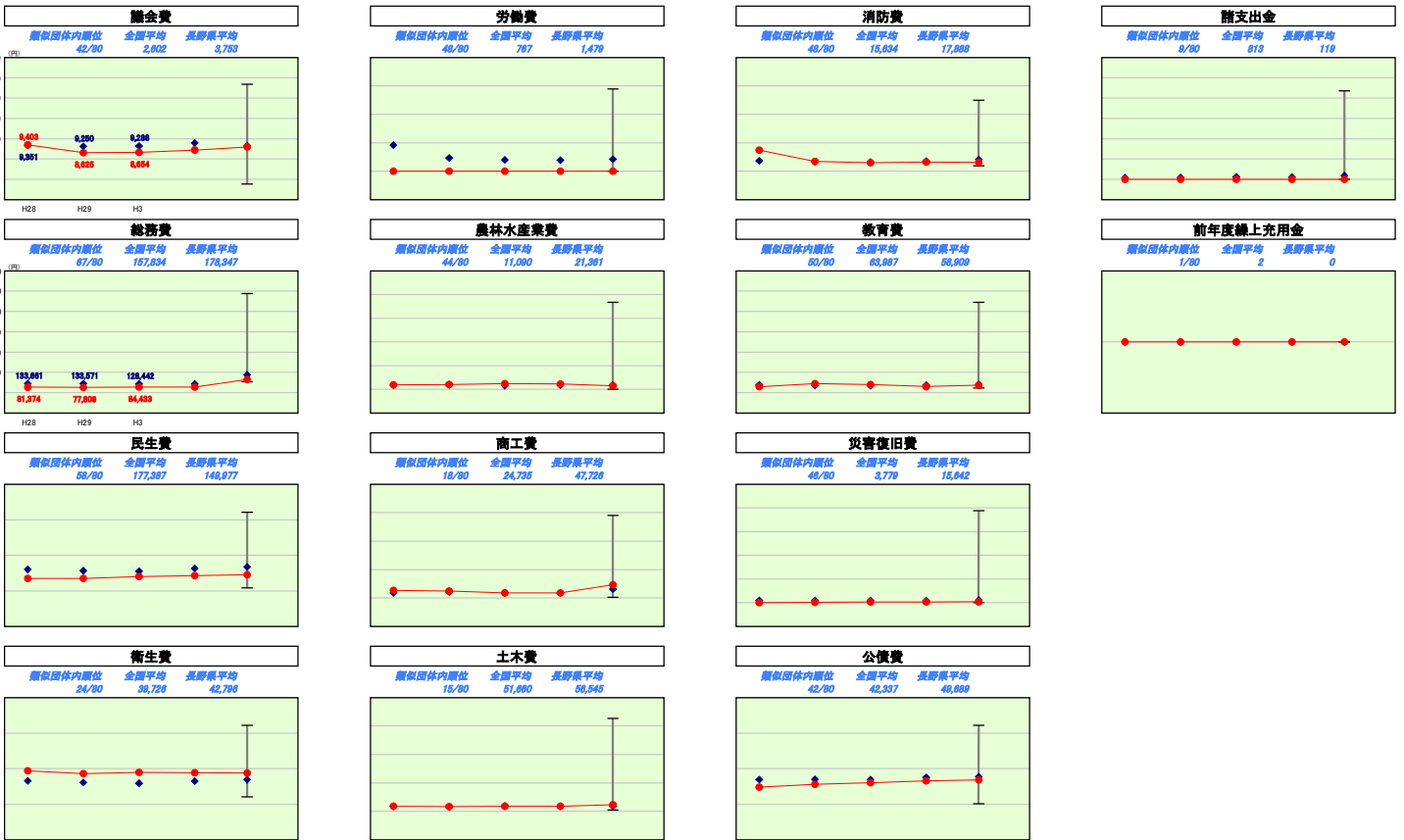
令和2年度

長野県信濃町

人口	8,100 人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,007 人(03.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-	%
面積	149.30 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	6,778,888 千円	特措負担比率	24.5	%
歳出総額	6,661,136 千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実質収支	117,752 千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	3,922,851 千円			
地方債現在高	4,877,159 千円			

●	当該団体
◆	類似団体内平均値
┆	類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および企業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析概

- 衛生費について、前年度と比較すると減少したが、類似団体平均は上回っている。病院事業への繰出金や一部事務組合(長野広域連合)で行っている一般廃棄物処理施設の建設に係る負担金や病院の建替えに向けた財政負担が要因である。
- 新型コロナウイルス感染症対策として、商工費においては町主要事業者への補助金や地域振興券などの対策を実施したため、教育費においても小中学校・教育施設等に空調設備等の施設改修を実施したため前年対比で増額となっている。
- 農林水産費については、地籍調査事業、農業施設改修等、農業集落排水事業への繰出金が前年度より減少し、類似団体平均を下回った。

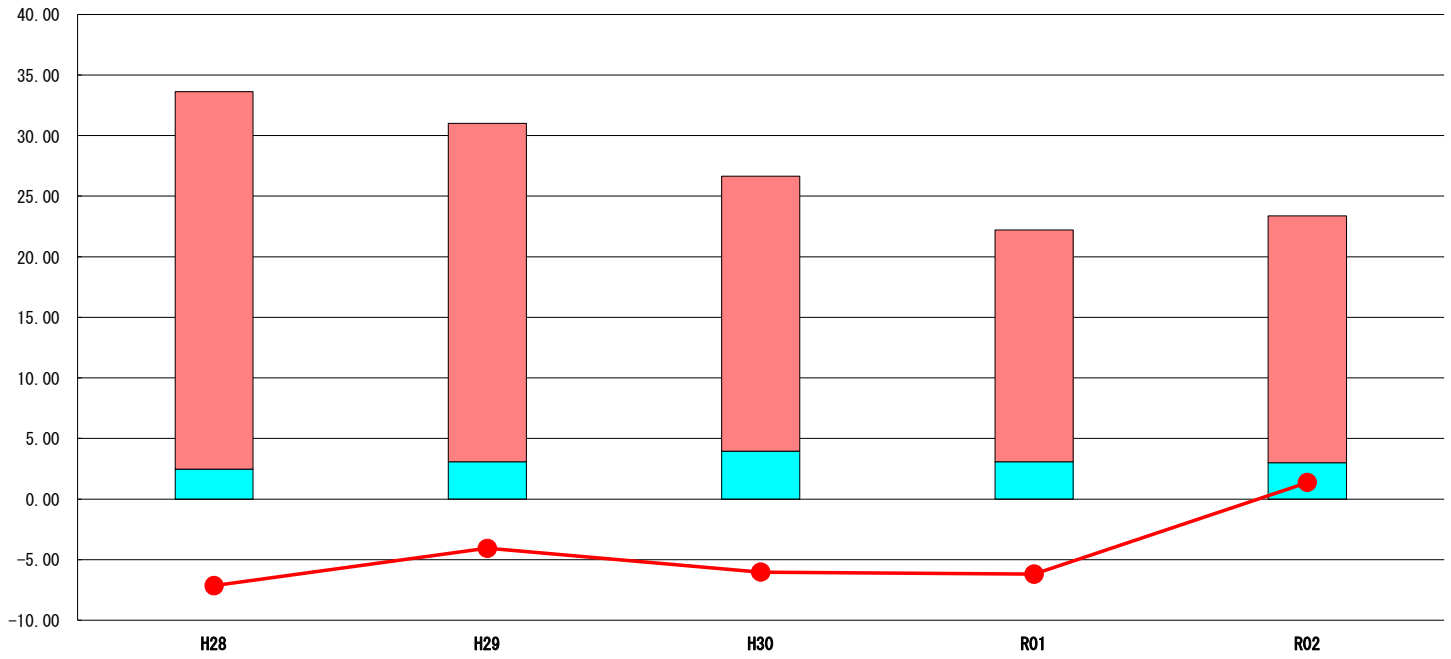


(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

長野県信濃町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		31.16	27.92	22.70	19.14	20.39
実質収支額		2.47	3.08	3.94	3.07	2.99
実質単年度収支		▲ 7.15	▲ 4.07	▲ 6.03	▲ 6.20	1.37

分析欄

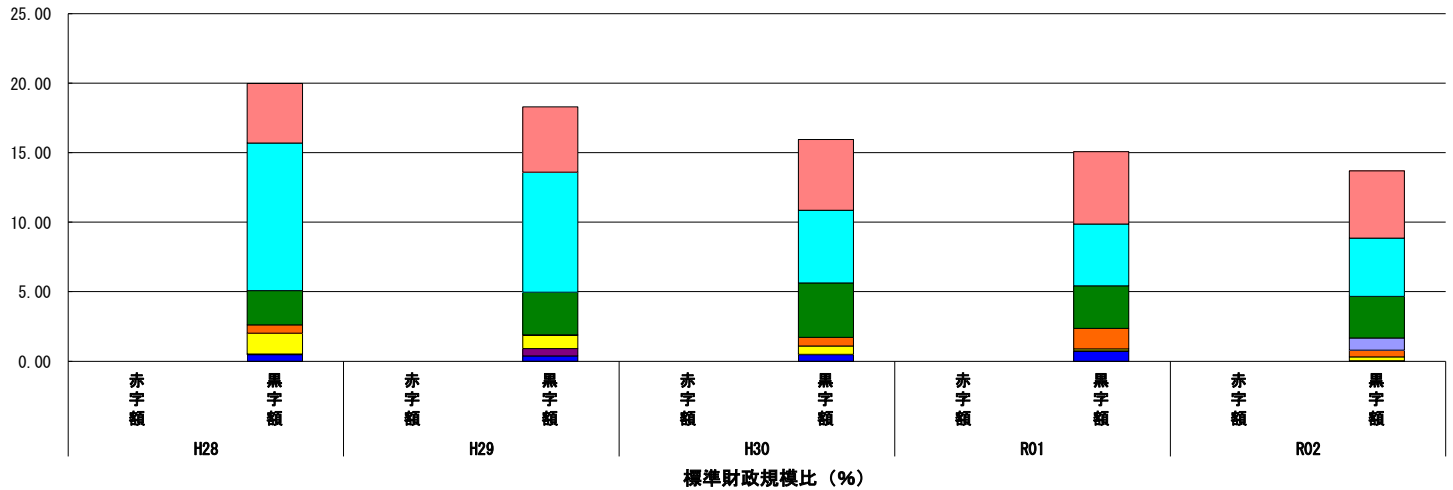
令和2年度にあつては、前年度と比べ実質単年度収支で黒字となった。要因として普通交付税の精算により標準財政規模が増加したことが主である。  
 財政調整基金については前年対比1.25%増の104百万円の積み増しを行い今後の財政運営に備える。  
 今後、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

長野県信濃町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
信濃町水道事業会計		4.26	4.71	5.09	5.20	4.83
信濃町立病院事業会計		10.64	8.64	5.23	4.46	4.20
一般会計		2.46	3.07	3.93	3.06	2.98
信濃町下水道事業会計		-	-	-	-	0.88
信濃町介護保険事業特別会計		0.59	0.04	0.61	1.46	0.49
信濃町国民健康保険特別会計		1.51	0.94	0.60	0.15	0.28
信濃町後期高齢者医療特別会計		0.04	0.54	0.03	0.04	0.03
信濃町立古海診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.47	0.37	0.47	0.71	-

分析欄

令和2年度においても当町で資金不足を生じている会計はないが、国民健康保険特別会計や病院事業会計及び下水道事業会計には一般会計から多額の繰入金等を支出しており一般会計からの繰入金により財政運営を行っている。

病院事業会計においては、「病院改革プラン」に基づいた経営を行い経費の削減を図る中で歳入確保に努め、下水道事業会計については、工事の見直しや地方債の発行を抑制するなど歳出削減に努める。

しかし、一般会計も人口減少や地域経済の低迷による個人・法人税の減収、地価の下落による固定資産税の減収など自主財源の減少が深刻な状態となっている。

今後も、一般財源を確保するのが厳しい状況であると見込まれるが、徴収率の向上や使用料及び手数料の見直し等を行い歳入確保に努め、「選択と集中」による施策の厳選及び経費の削減や適正な基金運用を行うことにより健全な財政運営に努める。

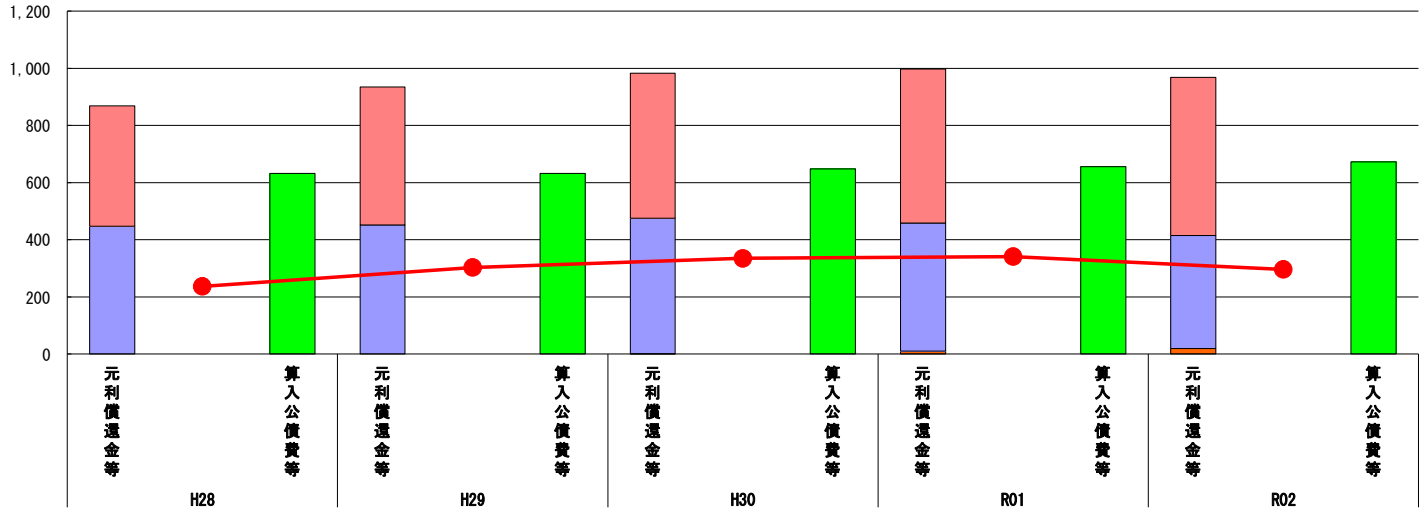
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

長野県信濃町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	421	483	507	538	553
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	448	452	475	449	396
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	1	10	19
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	632	632	648	656	672
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	237	303	335	341	296

分析欄

実質公債費比率は前年対比45百万円、1.2%の減少となった。これは過去の建設事業による地方債償還が順次終了したことに加え、交付税率の有利な地方債の発行を行ってきたため算入公債費等が増加したためである。しかしながら、元利償還金については令和4年度に償還ピークを迎えることから今後は、地方債の新規発行額を5億円以内と設定して新規発行を抑制するにより、公債費負担の平準化・削減に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)						
減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

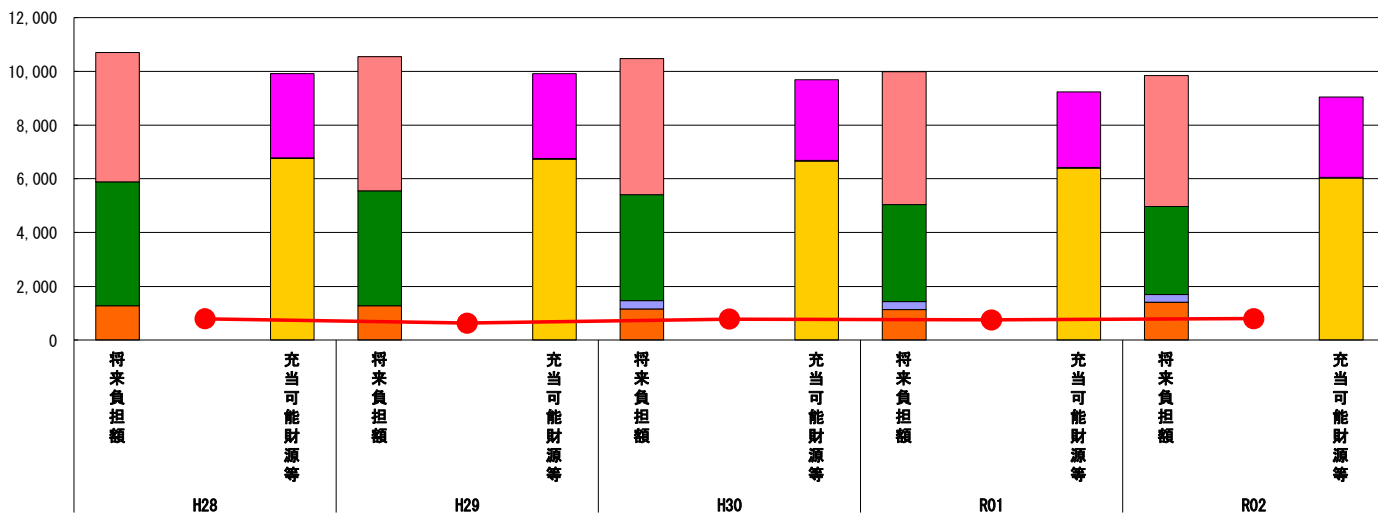
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

長野県信濃町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,811	4,986	5,057	4,939	4,877
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,613	4,276	3,944	3,618	3,276
	組合等負担等見込額		-	-	301	290	284
	退職手当負担見込額		1,273	1,281	1,165	1,136	1,405
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,124	3,154	3,001	2,806	2,990
	充当可能特定歳入		31	30	26	24	21
(A) - (B)	将来負担比率の分子		788	628	783	752	798

分析欄

過去に大規模事業の財源とした既発行債の償還が順次終了し、また公共施設等の老朽化対策、防災事業における過疎対策事業債及び緊急防災・減災事業債等の新規発行の抑制により、一般会計における起債残高は前年度対比62百万円減となった。

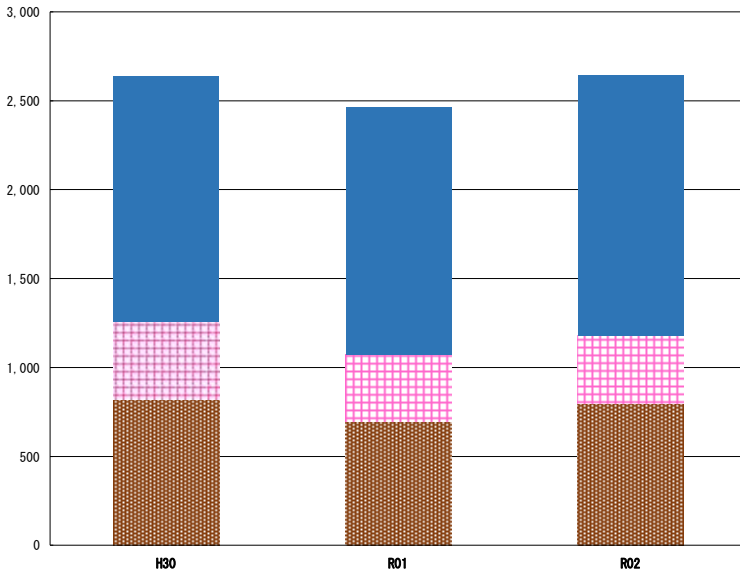
また、将来負担比率については、公共下水道の整備が終期に近づいていることから新たな地方債の発行を抑制することによる（下水道事業会計への元利償還金に対する繰出金の将来負担額が減少）減少要因があるものの、退職手当負担見込額の増加、基準財政需要額算入見込みが減少したことにより将来負担比率が悪化することとなった。

今後は事業及び地方債発行を厳選する中、将来負担比率の改善に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金 地域医療介護等総合確保基金 公共施設等整備基金 ふれあい地域福祉基金 農業振興公社設立準備基金 新型コロナウイルス対策基金		819	696	800
		442	378	380
		1,380	1,390	1,466
		540	600	607
		553	507	540
		200	200	200
		41	41	41
		-	-	25
基金残高合計		2,641	2,464	2,646

令和2年度

長野県信濃町

基金全体

（増減理由）  
 ・令和元年度基金残高2,464百万円に対し7.4%の増額で2,646百万円が令和2年度の基金残高となった。  
 ・前年度剰余金及び普通交付税の増額精算により財政調整基金で104百万円、公共施設等整備基金で33百万円が増額となったことが主な要因である。

（今後の方針）  
 ・財政調整基金及び減債基金については、地方財政法第7条の規定された金額を確保しつつ、突発的な支出に対応するため現在の基金残高の維持を図っていく。  
 ・その他特定目的基金については、施設の老朽化対策や新規整備に対応すべく公共施設等整備基金の積立を積み増しを図る。その他基金については各目的に沿った計画的な事業実施を見据え、適正な基金の運用を図っていく。

財政調整基金

（増減理由）  
 ・前年度剰余金として56百万円、利子及び運用益により5百万円、決算剰余金として43百万円の総額104百万円の積立を行い令和2年度で800百万円の基金残高となった。  
 ・平成29年度末には1,000百万円を超えていた財政調整基金だが平成30年、令和元年に財源不足となったため取り崩しにより対応してきた。このことから令和元年度及び令和2年度には歳出抑制を図ったことにより決算において剰余金が生じたことまた、過年度の普通交付税に対し増額精算がされたことなどの要因により積立を行うことができた。

（今後の方針）  
 ・今後も継続する大規模事業等への資金需要が見込まれることや、突発的な支出に対応するため現在の基金残高（800百万円前後）の維持を図っていく。そのため予算編成ではシーリングの実施により歳出予算の削減を図り、予算執行では歳出抑制と共に安定した歳入の確保に努める。

減債基金

（増減理由）  
 ・令和元年基金残高378百万円の運用益により2百万円の積立を行い令和2年度基金残高で380百万円となった。

（今後の方針）  
 ・地方債償還については令和4年度にピークを迎え、財政を圧迫することが懸念されるため基金の取り崩しを検討していく。  
 ・町町においては大規模事業の財源として地方債の依存が高い。町債残高の推移や金利変動リスクなど考慮し、計画的な借入を行い公債費の削減を図ることで減債基金の取り崩しを抑制していく。

その他特定目的基金

（基金の使途）  
 ・公共施設等整備基金・公共施設の整備及びその促進を図る財源に充てる。  
 ・地域医療介護等総合確保基金・地域における医療及び介護等の総合的な確保を図る財源に充てる。  
 ・ふれあい地域福祉基金・高齢化社会に対応し、地域福祉の向上を図る財源に充てる。  
 ・農業振興公社設立準備基金・農業振興公社を設立し農業の活性化と振興を図る財源に充てる。  
 ・堆肥センター施設等整備基金・良質な有機肥料製造の施設維持のため整備を図る財源に充てる。  
 ・ふるさと信濃町応援基金・寄附を通じた住民参加型の地方自治を実現し、安全・安心・安定のまちづくり推進を図る財源に充てる。  
 ・森林経営管理基金・町内の森林整備及びその促進を図る財源に充てる。

（増減理由）  
 ・ふるさと信濃町応援基金・ふるさと納税制度により寄付があった11百万円を積立、前年度寄付分9百万円を取り崩し関連事業の財源として充てた。  
 ・堆肥センター施設等整備基金・堆肥センター運営収入2百万円を積立した。  
 ・森林経営管理基金・森林環境譲与税より2百万円を関連事業へ充てた後、9百万円の積立を行った。  
 ・その他基金・利子及び運用益のみ積立を行った。

（今後の方針）  
 ・公共施設等整備基金・公共施設の老朽化対策のための財源に充てるため必要額を計画的に積み立てる。  
 ・地域医療介護等総合確保基金・新病院建設費の財源として備え適正な運用を行う。  
 ・ふるさと信濃町応援基金・ふるさと納税の動向に注視しながら源の確保を行い、まちづくり事業へ適正に配分を行う。